

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 7 日現在

機関番号：23903

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730293

研究課題名(和文) インド経済成長過程の歴史的背景

研究課題名(英文) The Historical Background of the Process of the Indian Economic Growth

研究代表者

木谷 名都子 (KITANI, NATSUOKO)

名古屋市立大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：00509367

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまで国際経済史的観点からあまり論じられることがなかった1940年代という時代を考察対象時期として、英米の覇権交替という背景のもとでの英領インドとイギリス帝国域外国(日本、アメリカ)との関係という大きな、かつ重層的な枠組みのなかでインド脱植民地化の経済的側面について再検討することを試みている。本研究成果では、1930年代末から1940年代という独立直前の時期のインド政府が、市場としてのイギリス、イギリス帝国諸地域の重要性を考慮するとともに対アメリカ貿易の発展の可能性も探り、多面的に対応していたことを論じている。

研究成果の概要(英文)：This study aims to re-examine the economic aspect of the decolonization of India from the international economic perspective, and to grasp the process of the Indian economic growth in the long-term perspective. From the end of the 1930s onwards, the share of the United States of America in the Indian trade increased, while the share of Japan rapidly decreased. In such circumstances, the Government of India considered the importance of the United Kingdom and the British Empire as the India's market. At the same time, the Government of India searched for the more possibility of the development of the trade between India and the United States. This study focuses on the competence of the Government of India, and tries to reveal how the Government of India tried to establish or retain the economic relationships both with the United Kingdom and the United States in the period of immediately before the Indian independence.

研究分野：経済史

キーワード：インド イギリス帝国 アメリカ 脱植民地化 帝国特惠 貿易

1. 研究開始当初の背景

本研究の長期的・最終的な目的は、両大戦間期におけるインドの脱植民地化過程の経済的側面について再検討を加え、脱植民地化を経験したインドが独立後に示した経済成長過程の歴史的背景の一端を明らかにすることであった。

近年、アジア経済史研究では、19世紀中葉以降の欧米中心の世界システム論の枠組みにおけるアジア地域の相対的自立性やアジア間貿易の成長が指摘されている(杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年)。また1930年代のアジア経済の、欧米(本国)に対する経済的従属関係のみならずその積極的な経済的対応についても議論されている(秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』溪水社、2003年。)そして上記の点と関連して、1930年代にイギリスを中心として確立された帝国特惠関税体制が経済ブロックとしては必ずしも効果的ではなかったことや(Ian M. Drummond, *British Economic Policy and the Empire 1919-1939*, London: Allen and Unwin, 1972; Tim Rooth, *British protectionism and the international economy: overseas commercial policy in the 1930s*, Cambridge: Cambridge University Press, 1993.)、同体制やスターリング圏が開放性を有していたことも指摘されている(秋田・籠谷編、前掲書)。

このような研究動向を踏まえて、本研究代表者はこれまで、両大戦間期、とくに1930年代において英印経済関係がどのように変化し、またその変化に際して、イギリス帝国域外諸国、とくに当時英領インド(以下、インドと略す)にとってもっとも重要な貿易相手国であった日本がいかなる役割を果たしたのか、という問題を、主に1930年代に焦点をあてて明らかにしてきた。

具体的には、棉花を中心とするインド第一次産品輸出問題と、インドにおける対英特惠関税問題に着目し、以下の結論に達した。

(1) 1930年代においてイギリス帝国はアウタルキーとはなりえず、インドが第一次産品を中心とした貿易黒字を維持するためには日本等イギリス帝国域外国との貿易維持は不可欠であった。イギリス帝国内の各自治領も日本の第一次産品購買力に期待するようになり、帝国内におけるイギリスの求心力が弱体化していった(木谷名都子「1930年代前半のイギリス帝国と日本の通商関係

日英通商交渉(1933-34年)の挫折要因をめぐる分析を通して」『EX-ORIENTE』、Vol.14, 2007年、271-294頁)。

(2) 1930年代の少なくとも前半においては、特惠待遇を受けていたにもかかわらず、ある種のイギリス綿製品からの関税収入が日本綿製品からのそれを上回っていた。1930年代を通じてみても、関税収入確保のために、インドはイギリスと日本双方からの綿製品

輸入を必要としていた(木谷名都子「インド棉花輸出問題から見た英印民間会商と第一次日印会商」1930年代前半の対英特惠関税問題再考」『社会経済史学』、第71巻第6号、2006年3月、25-47頁; 籠谷直人・木谷名都子「帝国経済の対立と宥和」日印会商(1933-34年)をめぐる日英印の3国関係」石田憲編著『膨張する帝国 拡散する帝国 第二次大戦に向かう日英とアジア』、東京大学出版会、2007年4月、55-79頁)。

(3) インド第一次輸出産品(とくに棉花)問題は、対英特惠関税問題と密接に関連しており、とくに英印間においては「イギリスにおけるインド棉花使用の増大はインドにおける対英特惠関税容認の交換条件」という認識が広く共有されるようになった(木谷名都子「インド棉花輸出問題から見た英印民間会商と第一次日印会商」)。

(4) 日本は英印通商関係、具体的にいえばイギリスとインド双方の輸出市場をめぐる問題、そしてとくに間接的にせよ輸入関税収入の安定的確保という問題において、帝国域外国として規定的役割を果たしていた(Natsuko Kitani, (India's Response to the Paradox of British Imperialism during the Inter-War Period', Discussion Paper No. 529, The Society of Economics, Nagoya City University, 7th January 2011)。

他方で近年のインド経済史研究において、植民地期と独立以後のインド経済の断続的な側面のみならず、その連続性にも着目すべきとの指摘がある(Tirthankar Roy, "Economic History and Modern India: Redefining the Link" in *The Journal of Economic Perspectives*, Vol.16 No. 3, 2002, pp.109-130.)。またたとえば独立後のインドの工業化の軌跡について、貿易を中心とする国際経済史的な観点から再検討を加え、戦後の東アジア・東南アジアの経済成長に対するインドの対応の国際経済的背景を検討する研究もある(杉原薫「アジア太平洋経済圏の興隆とインド」秋田茂・水島司編『現代南アジア 6 世界システムとネットワーク』東京大学出版会、2003年、179-211頁)。上記の研究動向もふまえると、国際経済史的観点から、脱植民地化と経済成長の因果関係を検討し、近現代インド経済史における断続性と連続性の両方を考察する必要があると考える。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて本研究では、1930年代末から1947年までを考察対象時期として、インド政府の相対的独自性についての考察を通して、インドの脱植民地化について再検討し、脱植民地化経験後のインドの経済成長過程の歴史的背景の一端を明らかにすることを目的とした。

経済成長過程について検討するうえで、経済政策を立案・遂行する政府の能力が重要で

あることはいままでのない。そうであるならば政府の能力は、インド経済史における断続性・連続性の規定要因ともなりうる。本研究では、1939年から1940年にかけて綿貿易に関する関税率や輸出入統制をめぐる開催された第3次日印会商および、第2次世界大戦後の国際通貨体制をめぐる議論のため1944年に開催された連合国通貨金融会議（以下、ブレトン・ウッズ会議）を事例として取り上げる。そして当該時期のインド政府人的構成にも着目して、以下の2点について解明することを目指した。

第1点は、インド政府の国内外における諸利害調整能力についてである。日印会商の際には、本国イギリスとの関係と同時に、当時帝国域外国の中では最大の貿易相手国であった日本との関係を考慮するのみならず、国内において時に相反する諸利害（綿業資本家、綿花栽培者、商人）を調整する必要もあった。インド政府は対英関係もふまえたうえで対日関係をどのように位置づけ、かつ国内の諸利害をどのように調整したのであるか。

第2点は、独立直前におけるインドにとっての対英・対日・対米関係それぞれの位置づけについてである。当時アメリカはインドにとって、日本に次ぐ帝国域外貿易相手国であった。1939年には第2次世界大戦が勃発した。また1944年にアメリカのブレトン・ウッズで開催された連合国通貨金融会議（ブレトン・ウッズ会議）は、戦後の金ドル本位制と固定為替相場制採用を決定した会議であり、インドも代表団を結成して参加した。1930年代末から1940年代のインドを取り巻く上記のような状況の中で、独立直前のインド政府は対英・対日・対米関係をそれぞれどのようにとらえていたのだろうか。

3. 研究の方法

前節で述べた課題を解明するために、本研究は以下の手順・方法で進めた。

(1) 2012年度は、インド史・イギリス帝国史に関する基本的文献の収集・検討を進めた。また社会経済史学会・日本西洋史学会・日本南アジア学会の全国大会への参加を通じて、関連分野の研究者と議論する機会を得た。

基本的文献の収集・検討によって研究目的に沿った情報収集・知識蓄積に努めると同時に、一次史料の収集・検討も進めた。2012年8月にはイギリスのグラスゴーおよびロンドンにおいて、史料収集・調査を実施した。グラスゴーでは、ミッチェル図書館（The Mitchell Library）のアーカイヴにおいて、グラスゴー商業会議所（Glasgow Chamber of Commerce）の史料群を主に調査した。ロンドンでは、大英図書館（The British Library）において、インド省史料（India Office Records）および European Manuscripts を主に調査した。これらの史料群の中でもとくに、1939年から1947年にい

たるまでの対インド経済政策および、1944年に開催された連合国通貨金融会議に関する史料を重点的に調査・閲覧した。

(2) 2013年度も引き続き、インド史・イギリス帝国史に関する基本的文献の収集・検討を進めるとともに、前年度に収集した一次史料の分析作業にも着手した。また社会経済史学会・日本西洋史学会・日本南アジア学会の全国大会およびイギリス帝国史研究会例会へ参加することによって、関連分野の研究者と議論する機会を得ることに努めた。

2013年度8月には、イギリスのロンドンにて、国立文書館（The National Archives）および大英図書館（The British Library）において、1940年代におけるイギリスの対インド経済政策に関する史料について調査を実施した。具体的には、まず国立文書館においては、1930年代末から1940年代にかけてのイギリス商務省、外務省、大蔵省の史料群を、次いで大英図書館においては、インド省史料群を調査し、主に英米通商協定に関する史料を閲覧した。

2013年10月27日に、広島大学において開催された広島史学研究会大会西洋史部会に参加した。そこで「第二次世界大戦前後におけるイギリスの対外経済関係の模索」というタイトルで研究報告を行い、意見交換を行うとともにフィードバックを得た。

(3) 2014年度は、2012年度・2013年度に収集した一次史料の分析作業をさらに進めた。また、所属先である名古屋市立大学の附属図書館山の畑分館に所蔵されている英国議会文書データベースも利用した。主に調査したのは、1930年代から1940年代にかけてのインドの貿易に関する諸統計である。加えて引き続き、社会経済史学会・日本西洋史学会・日本南アジア学会への参加を通して、関連分野の研究者と議論する機会を得た。

2015年1月30日に、同志社大学で開催された経済・政治外交史研究会に参加した。そこで「1930～40年代におけるインドの対応：イギリス・アメリカ・日本との経済関係において」というタイトルで研究報告を行うとともに、意見交換を実施しフィードバックをも得た。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果は、主に学会・研究会報告という形で発表したが、以下、その概要をまとめる。

1930年代に入ると、帝国特惠関税制度など、イギリス帝国経済政策は保護主義的性格を強めていったが、たとえばインドにとっては、日本など帝国域外国との貿易も重要であった。1939年には第二次世界大戦が始まり、イギリスの戦争遂行においては帝国の協力が必要不可欠であった。加えて1941年の武器貸与法にみられるように、アメリカへの依存

度も高まっていった。インドに関していえば、第二次世界大戦の勃発にともない、とくに輸出において、イギリスも含めて帝国市場への依存度が強まっていった。同時に帝国域外国との貿易においては、輸出入双方において日本の占める割合が激減し、対照的にアメリカが占める割合が高まっていった。インドはアメリカから車両、機械、化学製品、タバコなどを輸入しており、インドからは茶やマンガン鉱石などの一次産品がアメリカに輸出されていた。

このような状況のなかで、インド政府の要請によってアメリカ視察・市場調査が実施された。この背景には、第二次世界大が勃発したことによって大陸ヨーロッパ向けに輸出されていたインド産品の代替市場を見つける必要が生じたために、アメリカがその代替市場となりうる可能性を探るためという目的もあった。この調査を経て、原料備蓄と軍需産業にかかわる産品の需要への期待や、軍需拡大にともなう市場拡大への期待とともに、日本に対する反感がアメリカにおけるインド消費財への関心を拡大させる機会ともなりうるということが指摘された。しかしインド人実業家自身のアメリカ市場開拓への取り組みの必要性など課題があることも同時に指摘されていた。

第二次世界大戦期において、イギリスはアメリカへの依存度を強めていった。1941年3月の武器貸与法発効によって、イギリスはアメリカから多額の援助を得た。さらに翌1942年2月に英米の間で調印された相互援助協定第7条においては、戦後の貿易に関する差別政策撤廃について協議することが定められていた。

この時期、インド政府内において、戦後世界におけるインド経済政策に関する議論が展開されていた。その議論の中で、戦後に生じうるインドの消費財・資本財不足に対して、インドはイギリスおよびアメリカから資本財を輸入せざるをえないであろうこと、アメリカは自国の国内市場および戦争によって荒廃したヨーロッパ、ロシアそして中国の復興により関心をもつであろうとの見解からアメリカにとってインドの需要の優先順位はそれほど高くはならないであろうこと、それゆえに戦後少なくとも2~3年間、イギリスは市場としてインドを確保しておけるであろうことが主張されていた。またインドの工業化推進という点から鑑みて、機械など資本財に対する輸入関税率を引き下げ、低率関税を維持すべきことも主張されていた。しかしインドの輸出確保の面からは帝国市場確保が重要であり、その点からすると帝国諸地域に対する特惠待遇を拒否することは賢明ではないとの指摘もされていた。

これらの点は、グレゴリー（インド政府経済顧問）やエインズコフ（インド、セイロンおよびビルマ高等通商弁務官、第一次日印会商オブザーバー）などのイギリス人官僚によ

って主張されていたが、アメリカとの関係や多国間の相互自由貿易主義と帝国特惠とを鑑みて、開放性を有する帝国特惠関税体制を継続させるという方向性が、イギリスによって戦後インド経済政策構想と関連して模索されていた可能性も指摘できると考えられる。

1944年7月に開催された連合国通貨金融会議では、ブレトン・ウッズ協定が締結され、金為替本位制の採用が決定された。ドルが金にリンクされ、アメリカ以外の国は固定レートで自国通貨をドルとリンクさせ、さらに信用担保のための準備を金為替（ドル）で維持するというものであった。すなわち、アメリカ中心の国際通貨体制の構築に至るものであった。さらに、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）および国際復興開発銀行（International Bank of Reconstruction and Development: IBRD）の設立も決定された。この会議にはインドからも、インド総督参事会財政担当委員であったレイズマンやインド準備銀行頭取を務めていたデシュムク、インド政府経済顧問グレゴリー、タタ・サンズの取締役シュロフなどによる代表団が参加していた。インドが実質的にアメリカ主導のこの国際通貨体制に加わることは、たとえばIMFへの加盟による利益と義務、加盟しないことによる自由と不利益についてなど多角的な検討が行われていた。

（2）近年は、20世紀において帝国の経験がイギリスに与えたインパクトを論じる研究（Andrew Thompson (eds.) *Britain's Experience of Empire in the Twentieth Century*, Oxford University Press, 2012）に加えて、イギリス帝国支配の終焉、イギリスからアメリカへのヘゲモニー交替やスターリング圏、コロombo・プランなどの国際的援助戦略の展開などに着目して、第2次世界大戦後、主に1950~60年代においてアジア国際秩序がいかにかに再編されたかという点についても議論が展開されている（渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ：アジア国際秩序の再編』山川出版社、2006年；Shigeru Akita and Nicholas J. White (eds.) *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s*, Ashgate, 2010；渡辺昭一編著『コロombo・プラン 戦後アジア国際秩序の形成』法政大学出版局、2014年）。そのような動向のなかで本研究は、英米の覇権交替という背景のもとでの帝国域外国（日本、アメリカ）との関係という大きな、かつ重層的な枠組みのなかで、1930年代から1940年代にかけてのインドの脱植民地化過程をとらえなおす新たな分析視角を提示しうるものと考えられる。

今後の研究において、本研究の考察対象時期においてインド人官僚はどのような動向を示し、それが政策立案にどの程度影響を与えたのか、インド人資本家が第2次世界

大戦期から戦後にかけて激変する世界情勢のなかでアメリカの位置づけをどのように認識し、対応してきたのか、イギリスおよびアメリカがインドの工業化についてどのような認識を抱いていたか、などの点についてより詳細に明らかにする必要があると考えられる。

また、インドの経済発展過程を国際経済史的観点からとらえなおすためには、本研究の成果と、第2次世界大戦後のアジア国際秩序の再編をどう関連づけるかということも依然として課題である。そのためには、政治・外交史研究との学際的交流もいっそう重要になってくるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

木谷名都子、1930～40年代におけるインドの対応：イギリス・アメリカ・日本との経済関係において、経済・政治外交史研究会、2015年1月30日、同志社大学。

木谷名都子、第二次世界大戦後におけるイギリスの対外経済関係の模索、2013年度広島史学研究会大会西洋史部会、2013年10月27日、広島大学。

〔図書〕(計1件)

木谷名都子「植民地支配下のインドにおける資本家の動向 1930年代を中心に」井上泰夫編著『日本とアジアの経済成長』、2015年、221頁(86-105頁)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

木谷 名都子(KITANI, Natsuko)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：00509367

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし